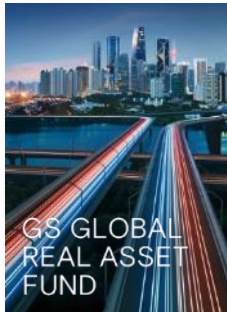


2024年上半期のパフォーマンスと  
今後のリアルアセット投資の注目点

## 概要

- 本ファンドの為替ヘッジなしコースは年初来堅調に推移
- 限定為替ヘッジコースは高止まりする為替ヘッジ・コストにより上値の重い展開
- データ量の増加、AI（人工知能）の普及による電力需要の増加、ミレニアル世代の所得増加が今後のパフォーマンスの追い風に



## 本ファンドは2024年年初来金利上昇の影響を受けボックス圏で推移

本ファンドは「安定性」を魅力とするリアルアセット\*の中でも、構造変化に着目した銘柄選択をしており「成長性」も重視しています。

年初来の株式市場は、金利の高止まりが意識されたほか、大型テクノロジー銘柄の上昇が目立つ展開となり、テクノロジー企業への投資比率が小さい本ファンドにとって難しい環境でした。また、限定為替ヘッジコースについては、高い為替ヘッジ・コストがパフォーマンスの重荷となっています。ただし足元で金融緩和が意識されていることは、今後の追い風になると考えられます。

\*本ファンドにおける「リアルアセット」とは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産をいいます。

## 本ファンドの設定来の基準価額



期間：2022年9月28日（設定日）～2024年6月末

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

本ファンドのパフォーマンスは信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資の基準価額を使用しています。設定来分配実績はありません。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 年初来の投資対象ファンドにおけるパフォーマンス寄与度について

年初来、本ファンドの為替ヘッジなしコースの基準価額は+8.6%、限定為替ヘッジコースの基準価額は-7.0%で推移しました。投資対象ファンドのパフォーマンスにおいて、年初来の銘柄別寄与度分析は以下の通りです。

### 年初来の投資対象ファンドにおける銘柄別パフォーマンス寄与度

#### 寄与度上位5銘柄

銘柄名	業種	24年6月末組入比率	寄与度
ネクステラ・エナジー	公益事業	4.8%	+1.03%
ウェルタワ	不動産	3.2%	+0.43%
グッドマン・グループ	不動産	1.7%	+0.35%
アバロンベイ・コミュニティーズ	不動産	3.1%	+0.28%
デジタル・リアルティ・トラスト	不動産	2.7%	+0.26%



#### ネクステラ・エナジー (米国) 再生可能エネルギー発電の 大手

- ✓ 決算にて好業績が確認されたことや長期の成長見通しが据え置かれたことが好感された。
- ✓ 生成AI向け電力需要が急増するとの見方が再生可能エネルギー関連銘柄の追い風となった。



#### ウェルタワ (米国) 高齢者向け住宅の運営

- ✓ 高齢者向け住宅のファンダメンタルズが健全であることを背景に、配当額や収益力を表すFFOのガイダンスを引き上げたことが好感された。

FFOとは米国でリートのキャッシュフローを評価する指標の一つで、本業である営業活動（不動産賃貸業等）からどれだけキャッシュフローを生み出しているかを示す。一般に米国リートの利益指標として用いられることが多い。

#### 寄与度下位5銘柄

銘柄名	業種	24年6月末組入比率	寄与度
プロロジス	不動産	6.2%	▲1.14%
SBAコミュニケーションズ	不動産	2.6%	▲0.60%
トランスアーバン・グループ	資本財・サービス	3.1%	▲0.44%
セルネックス・テレコム	コミュニケーション・サービス	2.0%	▲0.42%
アメリカールド・リアルティ・トラスト	不動産	1.9%	▲0.40%



#### プロロジス (米国) 物流リートの世界最大手

- ✓ 決算にて好調な業績を示すも、業績見通しが慎重であったことが嫌気された。
- ✓ 2024年は物流施設の供給減少による需給環境の改善を見込んでいることから、強気な見方を維持。



#### SBAコミュニケーションズ (米国) 米国の無線通信インフラ企業

- ✓ 米国内における2024年第1四半期のリース活動は前四半期決算をわずかに上回ったものの、2024年の見通しを引き下げたことなどが嫌気された。

業種はGlobal Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。寄与度は米ドル・ベース。

期間：2023年12月末～2024年6月末

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ファクトセット

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。例示された個別企業は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものではありません。上記は、情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。写真・イラストはイメージです。



インフラ株式

長期化するインフレ環境ではセクター選別が運用の鍵に

今後、インフレは一定程度の減速が見込まれるものの、脱グローバル化や生産の国内回帰、サプライチェーンの再構築などを背景に、水準としては引き続き高い状況が継続すると考えられます。インフラ株式への投資の中でも、**インフレ耐性はセクターによって異なるため、この点を十分考慮した銘柄選定が今後の鍵**になると考えています。

また、インフラ株式に絞った投資では十分な投資機会をとらえることが難しいと考えています。本ファンドの運用では、インフラ株式と不動産を併せ持つことで、一般的なインフラ株式への投資にとどまらない、+αの領域にも網を広げることで超過収益の獲得を目指しています。

\*FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数。本ファンドのベンチマークではありません。

セクターごとのインフレ耐性の違い

	エネルギー	公益事業	デジタルインフラ	交通・輸送
インフレへの耐性	強い傾向 	強い傾向 	中程度 	中程度 
背景	例えばエネルギー輸送パイプラインでは、インフレ連動型、固定の値上げ型、コスト増加分を利用者に転嫁可能な型などの契約形態があり、インフレに適応しやすい傾向にある	多くの場合において、企業はコスト増加分を顧客に転嫁することが、規制により可能となっている	一般に通信塔やデータセンターの契約は、毎年の賃料上昇条項が付与されており、米国では定率、欧州やアジアでは物価連動型の賃料上昇が期待できる	道路などの通行料はインフレ連動型である傾向があり、運営は通常、毎年料金を引き上げることが可能  空港ではコスト転嫁の可否は各空港の事業モデルによる

2024年6月末時点、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
上記は、それぞれのセクターのインフレ耐性に関する傾向の例示を目的とするもので、個別企業によって状況は異なります。

インフラ株式のインデックス外にも広く網を張った銘柄発掘

インデックスに含まれる		インデックス外	
デジタルインフラ	交通・輸送インフラ	エネルギーインフラ	社会インフラ
通信塔	空港	公益企業	ヘルスケア
データセンター	有料高速道路	伝統的エネルギー	教育
クラウドコネクティビティ	港湾	クリーンエネルギー	廃棄物処理
光ファイバー	物流		住宅

2024年6月末時点、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ファクトセット  
上記は、例示を目的とするものです。インデックスはFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数を使用。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける投資比率や配分割合等は記載基準日時点のものであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。写真・イラストはイメージです。



リアルアセット

インフレ高騰/安定局面の双方でプラスのリターンを獲得

リアルアセットは実物資産であり、一般に長期契約の収益構造で、インフレに連動して利用料・賃料を引き上げられることなどから、過去のインフレ高騰局面においてはグローバル株式のパフォーマンスを上回っています。世界的にインフレ率の高止まりが懸念される中、リアルアセットへの注目が高まっています。

インフレ高騰局面の月次パフォーマンスの平均

※米国CPI\*が前年同月比で3%以上上昇した月 \*消費者物価指数

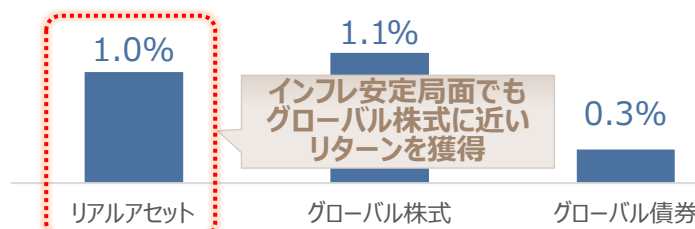


インフレを価格転嫁する利用料のイメージ



インフレ安定局面の月次パフォーマンスの平均

※米国CPIの上昇が前年同月比で0%以上3%未満だった月



※上記はあくまでイメージであり、実際のリアルアセット関連企業の価格決定方式全てを網羅したものではありません。インフレを価格転嫁する仕組みを持たないリアルアセット関連企業もあります。

リアルアセット: 50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数 + 50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数 (2005年末まではDow Jones Brookfield Global Infrastructureを使用)、グローバル株式: MSCIオール・カントリー・ワールド指数、グローバル債券: ブルームバーグ・グローバル総合指数、すべて米ドル・ベース、リアルアセット・グローバル株式は配当込みのリターンに基づき算出、期間: 2002年12月末~2024年6月末、出所: ブルームバーグ

本資料中のリアルアセットのパフォーマンスは、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標であるFTSE EPRA/Nareit先進国指数とFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数に50%ずつ月次リバランスで投資した場合の値動きを、リアルアセットの市場の値動きを表す指数として掲載したもので、あくまでシミュレーションの結果であり、本ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また上記のリアルアセットは本ファンドのベンチマークではありません。なお、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標は変更になる可能性があります。

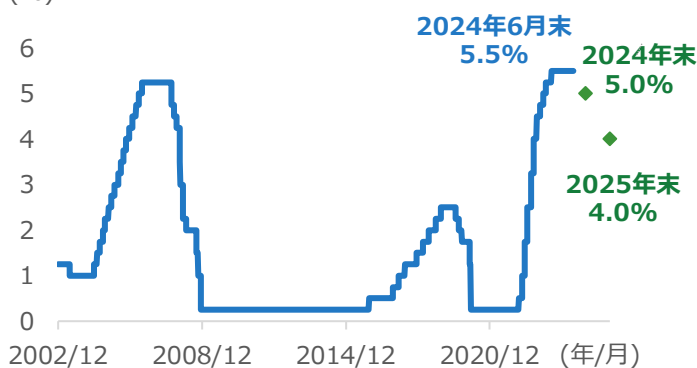


リート

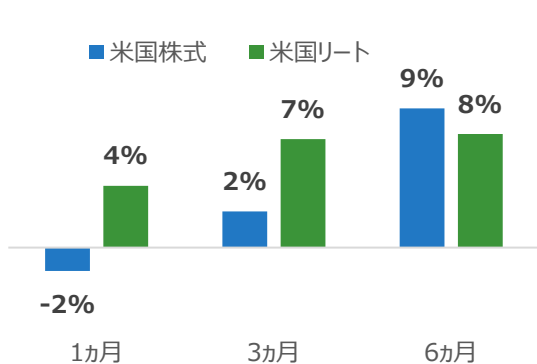
米利下げ開始後のパフォーマンス

米国の政策金利は2023年7月の利上げを最後に据え置かれており、市場では年内の利下げ観測が意識されています。2019年の利下げ時には利下げ開始から半年後にかけて米国リートは米国株式と同水準か上回るパフォーマンスを示しており、今後の利下げが米国リーートのパフォーマンスに追い風となる可能性もあります。

米国の政策金利の推移と見通し



2019年の米利下げ開始後\*のパフォーマンス比較



【左グラフ】期間: 2002年12月末~2025年末 (2024年末以降は2024年7月8日時点のゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部による予測値)

出所: ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

【右グラフ】米国リート: FTSE Nareit オール・エクイティ・リート・インデックス、米国株式: S&P500指数、米ドル・ベース、配当込みのリターンに基づき算出

\*期間: 2019年7月末~2020年1月末 出所: ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。写真・イラストはイメージです。

技術革新の  
加速



データ量の増加

生成AIなどの使用により世界のデータ量は加速的に増加しており、サーバー出荷台数は今後増加が予測されています。サーバーを多数保有するデータセンターについても需要の加速が見込まれます。

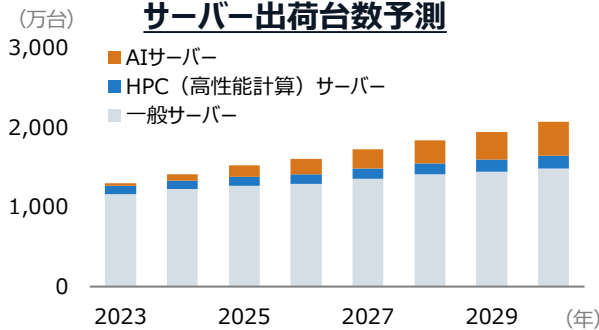
ストレージ容量の  
2020年～2025年  
年平均成長率  
**19.2%**

生成されるデータ量の増加に伴い、  
ストレージ容量（保存されるデータ量）は  
今後も成長の加速が見込まれる

時点：2021年6月 出所：Statista

<リアルアセットの例>  
データセンター

サーバー出荷台数予測



期間：2023年～2030年（2024年3月時点の予測値）  
出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

社会問題への  
対応



AIによる電力需要の増加

AIの普及に伴い、電力需要の増加が予想されています。化石燃料型発電の代替手段としてだけでなく、電力需要への対応として再生可能エネルギー関連を再評価する動きが広がっています。

<リアルアセットの例>  
再生可能エネルギー

ChatGPTが1回質問に答えるために必要な電力

この質問に答えるのに使っている電力を  
分かりやすく例えて

Chat GPT

分かりやすく例えると以下ようになります。

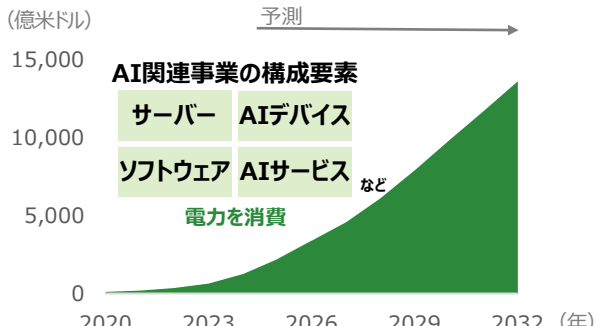
スマートフォンの  
充電  
**数分間**

LED電球（10ワット）  
の点灯  
**1時間**

ノートパソコン  
の使用  
**数分間**

時点：2024年6月 出所：ChatGPT  
弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

生成AI関連事業売上高合計の予測



期間：2020年～2032年（2024年以降は2024年3月時点の予測値）  
出所：ブルームバーグ・インテリジェンス

ライフスタイル  
の変化



ミレニアル世代\*の所得増加

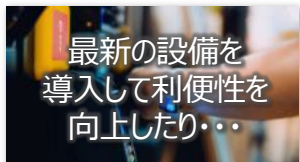
\*ミレニアル世代とは1980年代から1990年代に生まれた世代です。

<リアルアセットの例>  
空港、有料道路

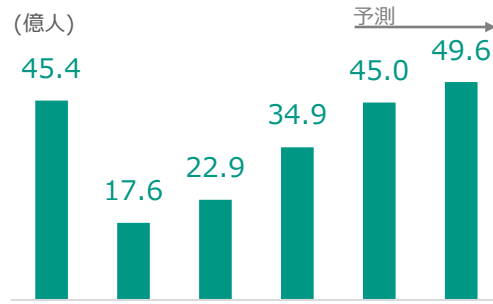
ミレニアル世代の所得増加で運輸・旅行需要の拡大が見込まれます。輸送インフラの一部で、国などが所有したまま、運営権を民間企業に売却するコンセッション方式による民営化が広がっています。

コンセッション方式による運営改善のイメージ

民間企業が経営主体となるため、経営の自由度が大きく増し、より魅力的なリアルアセットになることが期待される



世界の航空旅客数の推移



期間：2019年～2024年末（2023年以降は予測値）  
出所：IATA（国際航空運送協会）



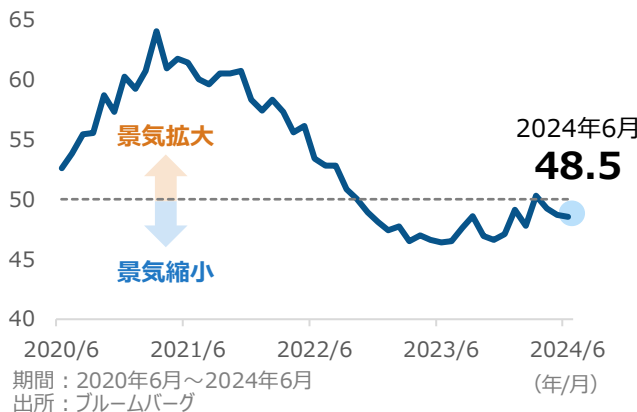
## 今後の見通し

足元では米国を中心に高止まりする金利の影響を受け、景気減速や景気縮小も意識されています。

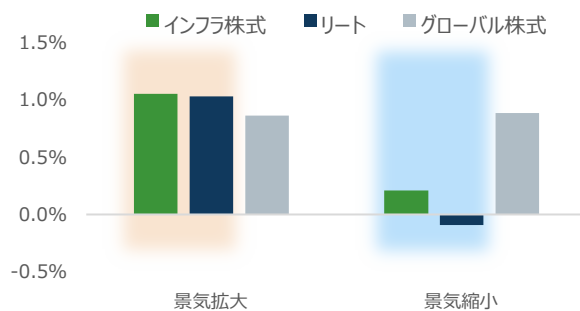
景気先行指標の一つである米国のISM製造業景況感指数は、景気拡大と景気縮小の分岐点である50を下回っているものの、底入れをしたとの見解も一部見られます。

リアルアセットの構成要素であるインフラ株式とリートは、過去、景気縮小期には弱含む局面もみられた一方、景気拡大期にはグローバル株式を上回る傾向を示しており、今後米国を中心に景気が持ち直す展開となればリアルアセットも相対的に高い成長が期待されると考えています。

ISM製造業景況感指数



景気拡大/縮小期の月次パフォーマンスの平均



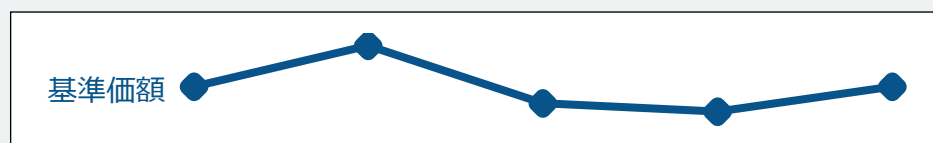
インフラ株式：FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数  
リート：FTSE EPRA/Nareit先進国指数 グローバル株式：MSCIオール・カン  
トリ・ワールド指数 米ドル・ベース、配当込みのリターンに基づき算出  
ISM製造業景況感指数が50以上を景気拡大期、50未満を景気縮小期と定義  
期間：2002年12月末～2024年6月末 出所：ブルームバーグ



## (ご参考) 積み立て投資

### 積み立て投資の仕組み図

投資信託を毎月5万円ずつ積み立て（計25万円）する場合と、25万円を当初一括投資する場合の例



	1月	2月	3月	4月	5月	計	
基準価額	10,000円	15,000円	8,000円	7,000円	10,000円		
積み立て投資	購入金額	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	250,000円	
	購入口数	50,000口	33,333口	62,500口	71,429口	50,000口	<b>267,262口</b>
		価格が高いときは 口数が少なくなる		価格が低いときは 口数が多くなる			
(ご参考) 当初一括投資	購入金額	250,000円	0円	0円	0円	0円	250,000円
	購入口数	250,000口	0口	0口	0口	0口	250,000口

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上記は例示を目的とするものです。基準価額は、1万口当たりの価格です。上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。積み立て投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で行うことが肝要です。一般的に、投資を行う場合には、一つの資産や資産クラスに集中するのではなく、分散を行うことが望ましいとされていることにもご留意ください。投資額は、ご投資家の資産状況により異なります。各投資家ご自身でご判断ください。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

GSグローバル・リアルアセット・ファンド（限定為替ヘッジ）を「限定為替ヘッジコース」、GSグローバル・リアルアセット・ファンド（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなしコース」、それぞれを「各コース」ということがあります。

## ファンドの特色

### POINT1

主として不動産・インフラストラクチャー資産の持続的な成長を促す主要テーマに沿うと考えられる日本を含む世界の企業の株式および不動産投資信託に投資します。

### POINT2

個別企業のファンダメンタル分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

### POINT3

限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースの選択が可能です。

※本ファンドでは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産を「リアルアセット」といいます。リアルアセットの持続的な成長を促す主要テーマには、技術革新の加速、社会問題への対応、ライフスタイルの変化等が含まれますが、これらに限定するものではありません。また、将来変更される可能性があります。

※限定為替ヘッジコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の変動の影響を大きく受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。為替ヘッジなしコースは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います

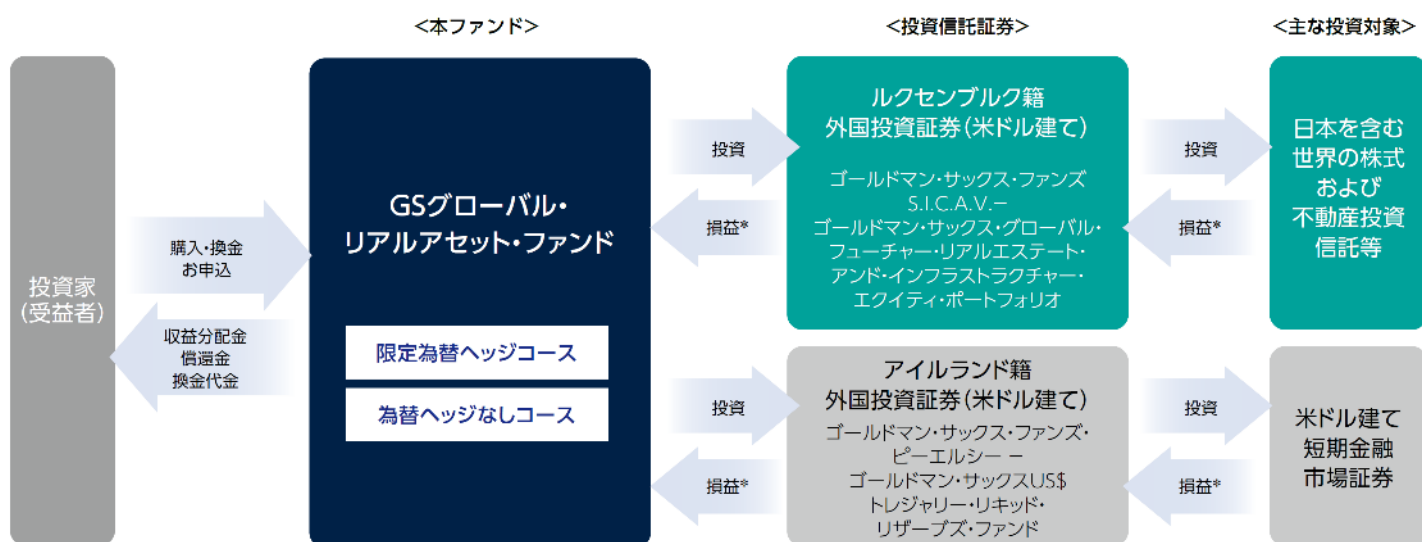
（ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください）。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



\* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重を置いて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動性）が高く大きなリスクがあると考えられます。特に不動産関連およびインフラストラクチャー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 不動産投資信託への投資リスク（価格変動リスク・信用リスク・収益悪化リスク）

本ファンドは日本を含む世界の不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、不動産投資信託への投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、不動産投資信託等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本を含む世界の不動産投資信託市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、不動産投資信託の市場価格は、不動産投資信託に組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる不動産投資信託の市場価格は下落する可能性があります。また、不動産投資信託の資金繰りや収益性の悪化により不動産投資信託が清算され、投資した資金を回収できないことがあります。

不動産投資信託は、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。管理コストの上昇、税制・環境・都市整備等に関する法令の変更によるコスト・税金の増大、組入れ不動産の滅失・破損等によっても、収益性が悪化する場合があります。このような場合、収益性の悪化が不動産投資信託の市場価格の下落をもたらすこともあります。収益性の悪化により、本ファンドが受領する不動産投資信託からの配当金が減少することもあります。

### 為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式および不動産投資信託を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない為替ヘッジなしコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。限定為替ヘッジコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。

### ※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

## お申込みメモ（三井住友銀行でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
信託期間	原則として無期限（設定日：2022年9月28日） ※本ファンドの信託期間を「2032年7月20日まで」から「原則として無期限」に変更いたしました。
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年1月20日および7月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額 1億円未満 <b>3.30%（税抜3.00%）</b> 1億円以上5億円未満 <b>1.65%（税抜1.50%）</b> 5億円以上10億円未満 <b>0.825%（税抜0.75%）</b> 10億円以上 <b>0.55%（税抜0.50%）</b> ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金時	信託財産留保額	なし

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して <b>年率1.6742%（税抜1.522%）</b> ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
  - 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
  - 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
  - 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
  - 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
  - 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
  - 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
  - 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
  - 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
  - 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  - 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
  - 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
  - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
  - 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。
- © 2024 Goldman Sachs. All rights reserved. <378856-OTU-2065828>

## 委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。
- **株式会社SMBC信託銀行（受託会社）**  
信託財産の保管・管理等を行います。
- **株式会社三井住友銀行（販売会社）**  
本ファンドの販売業務等を行います。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(金商)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金銭元本保証取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント